

スペシャルトピック 2

新型コロナウイルス感染症の影響でテレワーク・在宅勤務、出勤抑制進む

——中小では影響を受けた3割超の企業が雇調金検討や休業を実施 経団連、同友会、日商のアンケート結果から

新型コロナウイルス感染症の広がりが、国内企業の勤務態勢や雇用状況などにどのような影響を与えているのか——。経団連と経済同友会、日本商工会議所はそれぞれ、会員企業を対象としたアンケート結果を発表した。経団連の調査によれば、大多数の会員企業がテレワークや在宅勤務を導入しており、テレワークや在宅での勤務者の割合が8割以上の企業は36%。経済同友会の調査では、出勤者の80%以上削減を達成できた企業割合は半数弱だった。一方、中小企業の会員企業を多く持つ日本商工会議所が4月30日に公表した「商工会議所LOBO」（早期景気観測）の4月調査結果によると、半数以上の企業が、新型コロナウイルスが経営に影響したと回答。影響を受けた企業の35%が雇用調整助成金を検討したり申し込んだほか、3割弱が従業員の休業を実施したことがわかった。

従業員数の約66%がテレワーク・在宅勤務と試算／経団連

経団連（中西宏明会長）は4月14日から17日までの期間に、1,470社にアンケートを送付し、406社（27.6%）から回答を得た（4月21日結果公表）。それによると、緊急事態宣言が4月7日に発令されてから、新型コロナウイルス感染症への対応としてテレワークや在宅勤務を導入している

企業（従来から導入している場合も含む）は97.8%（397社）にのぼり、近々導入する予定の企業が1.0%（4社）、導入を検討中が0.5%（2社）などとなっている（図表1）。

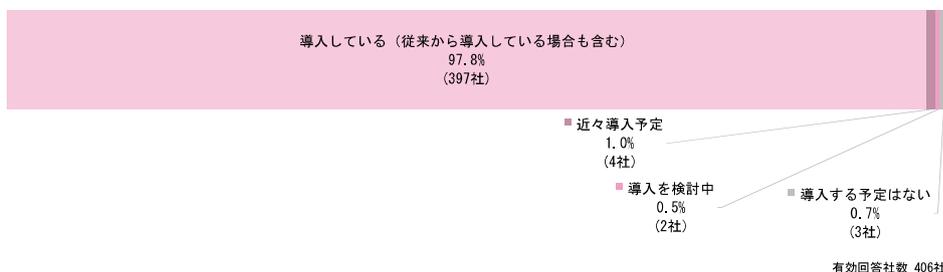
金融、電力、医療などの業種を除く227社に対し、現時点におけるテレワークや在宅での勤務者の割合（全従業員に対する割合）を尋ねると、「8割以上」としたのが36.1%（82社）で最も多く、次いで「5割未満」（27.3%）、「5割以上7割未満」（20.3%）、「7割以上8割未満」（16.3%）の順で多かった（図表2）。経団連が各社の従業員数にテレワーク・在宅勤務比率を乗じて試算したところ、回答企業の従

業員数合計（約115万人）の約66%（約76万人）がテレワーク・在宅勤務を行っていることになっている。

テレワーク・在宅勤務導入の障害では「業務の性質」がトップ

4月7日の緊急事態発令後にテレワークや在宅勤務を導入・拡充するにあたって最も障害となっている事項を尋ねると、「従業員の業務の性質（情報管理上の懸念も含む）」を挙げる企業が7割以上（74.8%、302社）を占め、「ITなどの設備の不足」が18.3%（74社）で次いで多くなっている。

図表1 貴社では緊急事態発令後の新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワークや在宅勤務を導入していますか。



図表2 現時点における貴社のテレワークや在宅での勤務者の割合（全従業員に対する割合）をご記入ください。



なお、各社の従業員数にテレワーク・在宅勤務比率を乗じて試算すると、回答企業の従業員数合計（約115万人）の約66%（約76万人）がテレワーク・在宅勤務と推計される。

有効回答社数 227社
※除く、金融、電力、医療、公共工事、石油化学、生活用品、百貨店、生活必需サービス等

製造業では「80%以上」削減の企業は3割台／経済同友会

経済同友会（櫻田謙悟代表幹事）は4月28日、新型コロナウイルス感染症対策と課題（出勤者の削減）に関する緊急アンケート調査結果を発表した。調査は4月20日から24日まで、同友会メンバー（所属企業）250人（社）に対して実施し、105人（社）（製造業25人、非製造業80人）から回答を得たもの（ただし、各設問の回答割合は無回答を除いたベース）。

国内事業所全体で、現在の出勤者の削減がどのような状況か尋ねると、「80%以上」としたのは49.5%と半数弱で、「70%～80%未満」と「50%未満」がそれぞれ17.5%などとなっている（図表3）。製造業と非製造業で分けて結果を見ると、「80%以上」の割合は製造業では33.3%にとどまり、非製造業は54.4%となっている。

延長前の緊急事態宣言の期間（5月6日まで）の営業日ベースでの出勤者削減についてどのように取り組むつもりか尋ねた結果を見ると、「80%以上を達成した現状を維持する」が49.5%で最も多く、次いで「80%未満であるが、現状を維持する」（13.9%）「80%以上の削減を目標に取り組み」（12.9%）「70%以上の削減を目標に取り組み」（8.9%）「60%以上の削減を目標に取り組み」（12.5%）「50%以上の削減を目標に取り組み」（10.9%）、「50%以

上の削減を目標に取り組む」（10.9%）などの順が多かった（図表4）。

デジタル化推進や特別手当の支給等で課題に対処

現状、出勤者の削減にどのように取り組んでいるか尋ねると（複数回答）、「テレワーク推進」が95.2%とほとんどの企業が挙げており、「ローテーション勤務の実施」が50.5%、「事業所の休業、操業の停止」が24.8%、「その他」が9.5%で、「事前に設定していた休業の前倒し」が3.8%だった（図表5）。

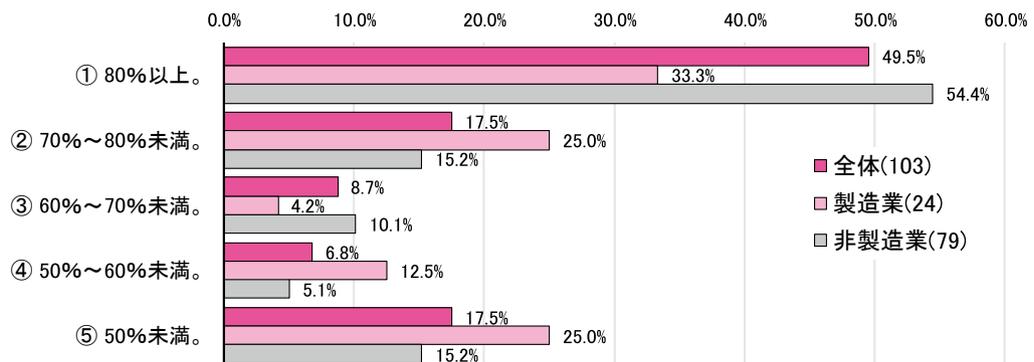
現在の取り組みのなかで生じている課題（費用増・業務効率の低下など）

についてどのように対処しているか、自由記述で尋ねると、「デジタル化の推進（面談、交渉等TV会議にて）」（建設）、「生産活動等で出勤せざるを得ない社員への特別手当の支給」（化学）、「業務効率化：権限委譲の推進、業務の優先順位付け、電子署名など」（医薬品）などの回答が寄せられた。

緊急事態宣言が7日以降、延長された場合の課題や懸案事項についても自由記述で尋ねると、「テレワーク不可である生産部門・現場作業部門と事務部門とのギャップの対応」（電気機器）、「在宅勤務における人事評価方法の見直し」（金融）、「育児負担増に対する従業員の家庭環境へのサポート」（情

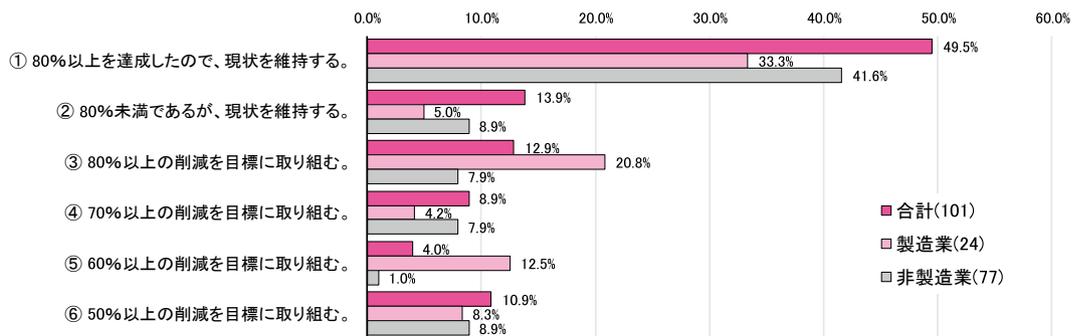
図表3 現在の出勤者の削減状況について

貴組織（および貴グループ）の国内事業所全体で、現在の出勤者の削減はどのような状況でしょうか。おおまかなイメージで結構ですので、以下から近いものをお選び下さい。



図表4 今後の取り組みについて

5/6まで緊急事態宣言は効力を発揮しますが、この間の営業日ベースでの出勤者削減につきましては、どのようにお取り組みになりますか。近いものを以下よりお選び下さい。



報・通信)などの回答があった。

**影響が最も大きい業種は
小売・サービス/日商**

日本商工会議所（三村明夫会頭）では、全国の商工会議所の会員企業を対象に、足元の景気感などについて毎月調査を行っている。4月調査については、4月14日から20日の期間で、336商工会議所の会員企業

2,709社に調査票を配布し、2,155社（79.5%）から有効回答を得た。

それによると、新型コロナウイルスの経営への影響について、「影響が生じている」とした企業は56.8%と半数以上におよび、前月調査から12.4ポイント増加した。また、40.1%が「長期化すると影響が出る懸念がある」とした（図表6）。

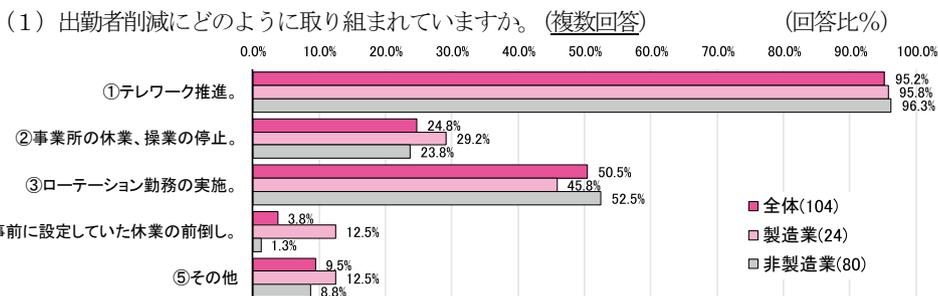
「影響が生じている」とした企業の割合を業種別にみると、「建設業」が21.9%、「製造業」が60.5%、「卸売業」が55.2%、「小売業」「サービス業」がそれぞれ67.3%となっており、小売・サービスで最も影響が大きい様子がうかがえる。

4 割弱が金融機関に資金繰りを相談

「影響が生じている」とした企業に対し、新型コロナウイルスの影響を踏まえた経営上の対応について【資金繰りの対応】と【雇用・採用関連の対応】とにわけて尋ねたところ（それぞれ複数回答）、【資金繰りの対応】では「資金繰りに不安はあるが、相談はしていない」が38.6%、「金融機関への相談を行った」が38.4%などとなっており、不安を抱える企業や相談した企業がそれぞれ4割弱におよんでいる。

一方、【雇用・採用関連の対応】では、

図表5 現状行っている削減の手法と、課題の対処について



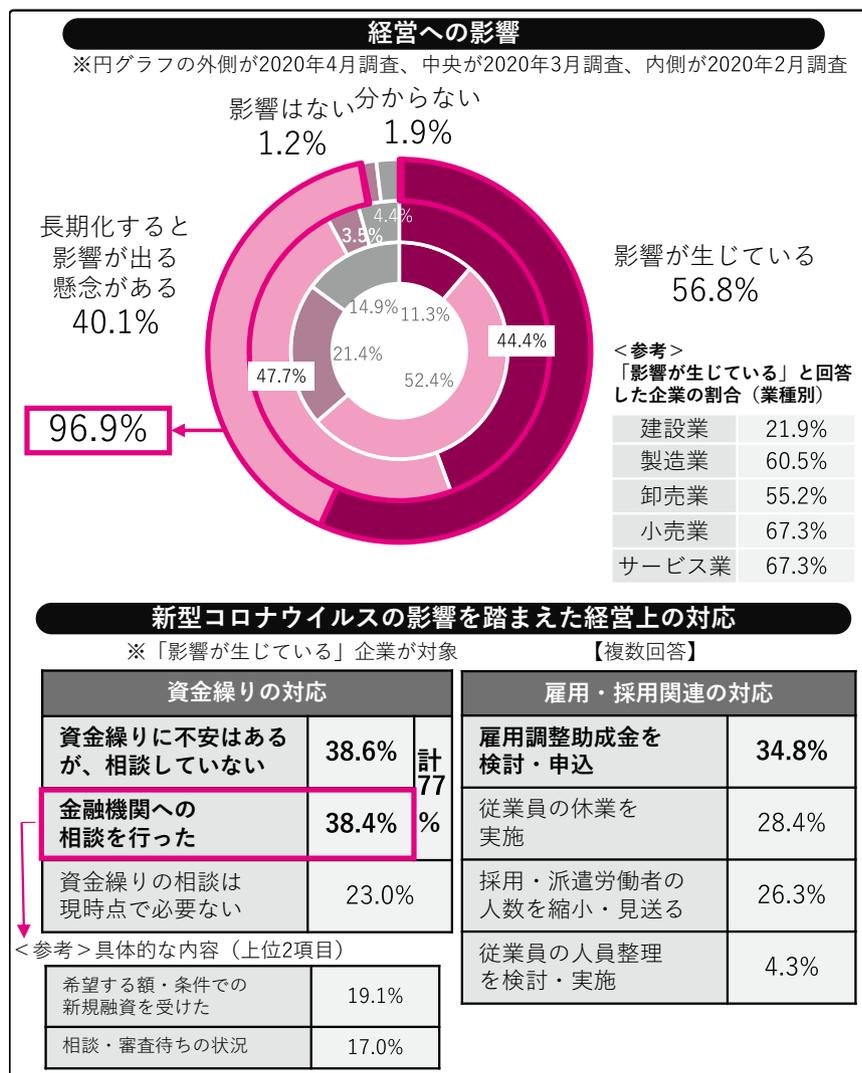
⑤「その他」は「特別休暇取得」、「一部業務の延期」など。

※設問によっては無回答も含まれるため、集計回答数と全体回答数は一致しない。

「雇用調整助成金を検討・申込」を3割以上（34.8%）が挙げ、「従業員の休業を実施」(28.4%)、「採用・派遣労働者の人数を縮小・見送る」(26.3%)企業も2割以上見られた。

2019年度の採用実績の動向を見ると、「募集し、採用できた」が52.9%、「募集したが全く採用できなかった」が9.7%、「募集しなかった」が37.4%となっており、「募集し、採用できた」

図表6



企業に対して予定人数を採用できたか尋ねると、新卒では「確保できなかった」が43.4%、中途採用では36.5%、非正規では37.5%だった（図表7）。

採用実績を業種別に見ると、「募集したが全く採用できなかった」の割合は「建設業」（22.4%）が最も高い。

前年調査と比べると、「大きな変化はない」（日本商工会議所調査結果資料）ものの、企業からは「今後について新型コロナウイルスによる影響を指摘する声が多い」（同）としている。

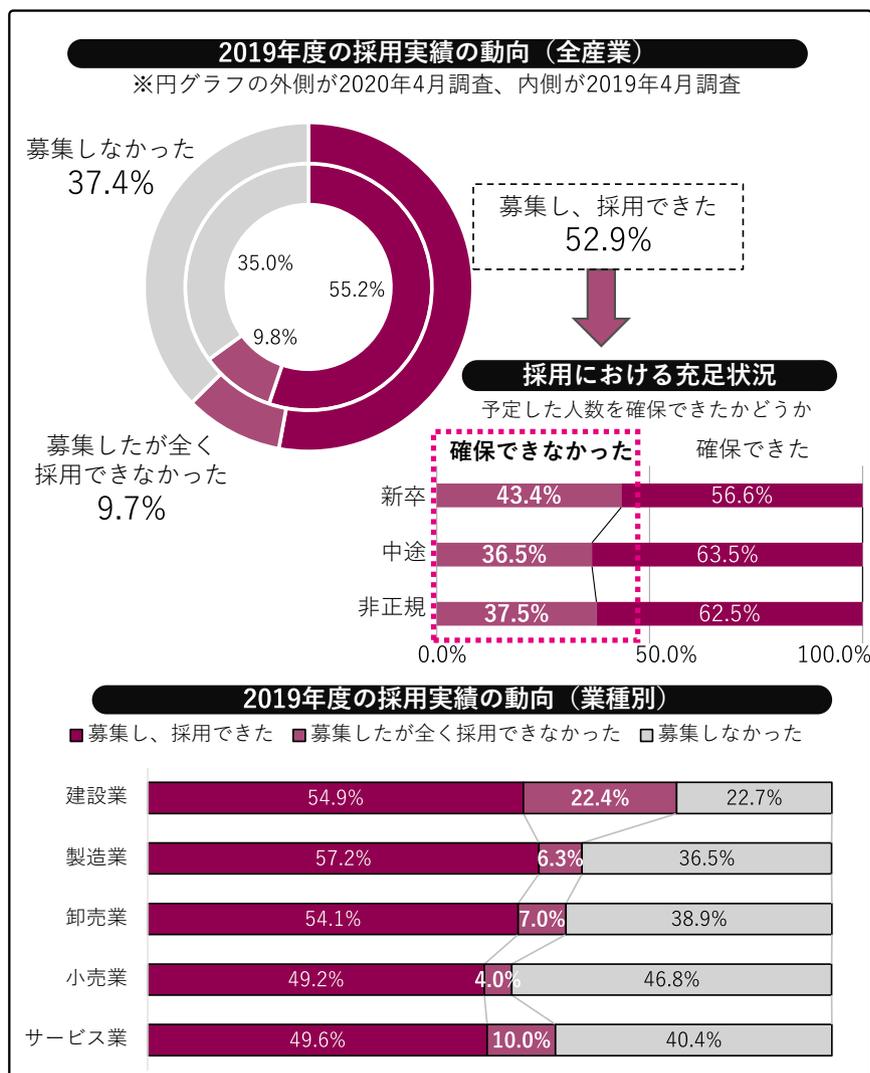
DIがリーマン・ショック後以来のマイナス60台に

業況が「好転」と回答した企業割合から「悪化」の割合を引いた業況DIを見ると、全産業合計ではマイナス60.4となり、前月から11.4ポイント悪化した。悪化はこれで2カ月連続となった。また、DIがマイナス60台となったのは、リーマン・ショックの影響が残る2010年1月（マイナス62.3）以来、10年3カ月ぶりのこと。

業種別に見ると、「建設業」（マイナス29.3）、「製造業」（マイナス63.2）、「卸売業」（マイナス66.7）、「小売」（マイナス64.0）、「サービス」（マイナス71.2）のいずれも、大幅なマイナスDIとなっており、いずれも前月比で悪化している（図表8）。具体的な動向を見ると、「建設業」では、新型コロナウイルスの流行に伴い、中国で生産される住宅設備機器や建築資材などの納品遅れ・欠品の影響が続くなどとしている。「製造業」では、自動車関連に加え、一般・工作・産業用機械、金属製品など幅広い業種の生産活動に影響が拡大しているなどとしている。

「卸売業」では、農畜水産物・飲食料品関連をはじめ、飲食・宿泊業向けの商品を扱う業種で売上が急減。「小売

図表7



業」では、買いだめによる食料品・日常消耗品等の売上増が一部で見られるものの、入学・進学や新生活にあわせた需要が急減したとしている。「サー

ビス業」では、宿泊業や飲食業で大幅に悪化するとともに、理容・美容業でも弱い動きが見られるなどとしている。（調査部）

図表8 業況DI（※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合）

	2019年	2019年		2020年				先行き見通し
	4月	11月		12月				
全産業	▲ 16.7	▲ 26.8	▲ 29.4	▲ 26.8	▲ 32.6	▲ 49.0	▲ 60.4	▲ 71.1
建設	▲ 3.9	▲ 6.9	▲ 12.8	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 18.6	▲ 29.3	▲ 49.9
製造	▲ 18.3	▲ 28.5	▲ 35.8	▲ 31.1	▲ 41.5	▲ 51.7	▲ 63.2	▲ 74.4
卸売	▲ 20.5	▲ 29.4	▲ 31.4	▲ 28.9	▲ 37.5	▲ 53.1	▲ 66.7	▲ 74.3
小売	▲ 33.9	▲ 42.4	▲ 40.4	▲ 38.0	▲ 39.5	▲ 58.9	▲ 64.0	▲ 73.5
サービス	▲ 7.9	▲ 23.8	▲ 23.9	▲ 23.4	▲ 28.6	▲ 55.8	▲ 71.2	▲ 77.9